

令和8年 6月24日

香芝市長 三 橋 和 史 様

香芝市議会議員 中 山 武 彦
【質問者： 中 井 政 友】

質 問 状

香芝市議会基本条例第16条第1項の規定に基づき次のとおり質問するので、同条第2項により速やかに回答して下さい。

- 1 現在計画されている五位堂小学校の改築事業（複合化を含む。）について、学童保育所及び認定こども園に係るそれぞれの財源内訳をお示してください。
- 2 上記1の事業において、複合化する場合としない場合のそれぞれについて、該当する補助金等を踏まえた市の実質負担見込額をお示してください。

香 財 第 1 8 号
令和8年 7月29日

香芝市議会議長 中 山 武 彦 様

香芝市長 三 橋 和 史



文書質問に対する回答書の送付について

令和8年6月24日付け中井政友議員の文書質問に対し、別紙回答書を送付する。

中井政友議員提出の文書質問に対する回答書

1について

五位堂小学校改築事業（以下「本事業」という。）における学童保育所及び認定こども園に係る各部分の概算の事業費は、学童保育所の部分が約3億6500万円、認定こども園の部分が約7億7600万円であると見込んでいる。これらの事業費については、別添「五位堂小学校改築事業に係る財源シミュレーション資料」のとおりであるが、その財源の内訳については、学童保育所の部分は国県補助金が約1億3000万円、地方債が約2億1000万円を見込んでいる。また、認定こども園の部分については、国県補助金が約5000万円、地方債が約7億円を見込んでいる。加えて、地方債の発行に対する普通交付税基準財政需要額への算入額は約5億5000万円を見込んでいる。

なお、小学校の部分については、概算の事業費が約46億7000万円で、財源の内訳については、国県補助金が約6億円、地方債が約37億円を見込んでおり、地方債の発行に対する普通交付税基準財政需要額への算入額は約20億円を見込んでいる。

したがって、本事業の総事業費約58億円のうち、本市の実質負担額は約25億円に抑えられるものと見込んでいる。

ただし、これらの財源については、今後の設計内容や補助制度の動向等により変動する可能性があるが、令和8年7月時点における概算の財源シミュレーションとして示すものである。

2について

香芝市立五位堂小学校、香芝市立五位堂学童保育所（第1教室）、香芝市立五位堂学童保育所（第2教室）、香芝市立五位堂学童保育所（第3教室）、香芝市立五位堂保育所及び香芝市立五位堂幼稚園について、各別に整備した場合の総事業費は少なくとも約78億円で、本市の実質負担額は約57億円に上る見込みである。

一方、前記のとおり、複合化を行う場合の総事業費は約58億円で、本市の実質負担額は約25億円となる見込みであり、各別に整備した場合と比較して、実質負担額で約32億円を削減できる見込みである。

また、複合化を行わず現在の保育所用地又は幼稚園用地において認定こども園の整備工事を行う場合は、工事期間中の安全性の確保及び保育環境の維

持のため、仮施設の設置等に係る追加的な経費が生じる。

このため、複合化を行う場合は、各別に整備した場合と比較して、前記の約32億円の本市の実質負担額の削減に加え、追加的な経費の抑制による効果も見込まれることから、実質的な財政負担の軽減効果はさらに大きくなるものと考えている。

五位堂小学校改築事業に係る財源シミュレーション資料

1 用途別の事業費及び面積

単位：千円、㎡

区分	事業費	面積
小学校（給食室を含む。）	4,670,341	5,830.984
学童保育所	365,234	456.000
認定こども園	775,725	968.503
合計	5,811,300	7,255.487

※改築前の施設に係る解体費用は事業費に含めていない。

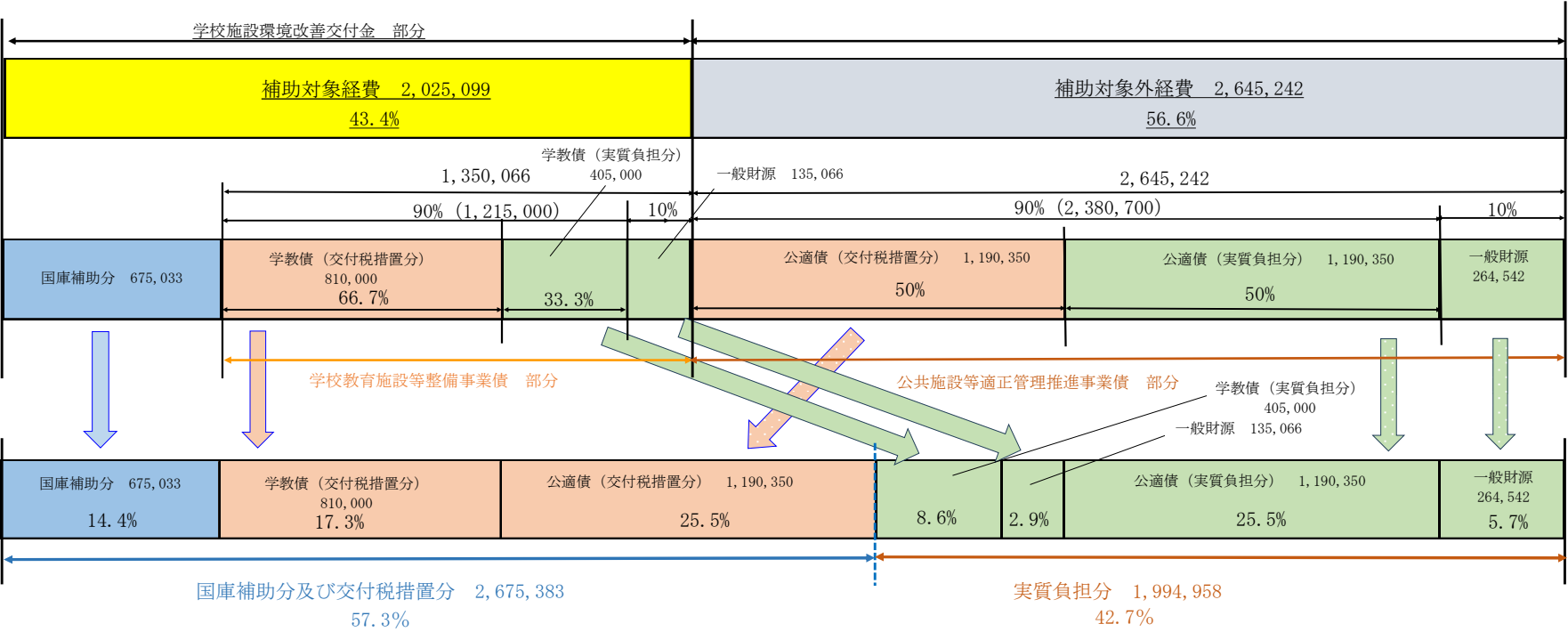
2 学校施設環境改善交付金の活用による影響額

(1) 耐力度調査を行ったことにより、学校施設環境改善交付金の採択を受け、地方債を活用した場合（補助率：1／3）

単位：千円

区分	事業費	財源内訳					交付税算入額	実質負担額
		国庫補助金	地方債			一般財源		
			(学校教育施設等整備事業債：義務教育諸学校の危険改築事業、不適格改築事業)	(公共施設等適正管理推進事業債：集約化・複合化事業)	合計			
			充当率90% 交付税措置率60%	充当率90% 交付税措置率50%				
【補助対象事業】 小学校（給食室を含む。）	2, 025, 099	675, 033	1, 215, 000	0	1, 215, 000	135, 066	810, 000	540, 066
【継ぎ足し単独事業】 小学校（給食室を含む。）	2, 645, 242	0		2, 380, 700	2, 380, 700	264, 542	1, 190, 350	1, 454, 892
合計	4, 670, 341	675, 033	1, 215, 000	2, 380, 700	3, 595, 700	399, 608	2, 000, 350	1, 994, 958

●五位堂小学校 学校施設環境改善交付金（危険改築）
配分基礎額 = 配分基礎面積（5830.984㎡）×配分基礎単価（347,300円：R8.4.1）
= 2,025,100,743円 → 交付額（×1/3）≒ 675,033千円



(2) 耐力度調査を行わず、地方債のみを活用した場合

単位：千円

区分	事業費	財源内訳					交付税算入額	実質負担額
		国庫補助金	地方債		合計	一般財源		
			(学校教育施設等整備事業債：義務教育諸学校の危険改築事業、不適格改築事業) 充当率90% 交付税措置率60%	(公共施設等適正管理推進事業債：集約化・複合化事業) 充当率90% 交付税措置率50%				
【単独事業】 小学校（給食室を含む。）	4,670,341	0	0	4,203,300	4,203,300	467,041	2,101,650	2,568,691
合計	4,670,341	0	0	4,203,300	4,203,300	467,041	2,101,650	2,568,691

(1)との差額	0	▲ 675,033	▲ 1,215,000	1,822,600	607,600	67,433	101,300	573,733
---------	---	-----------	-------------	-----------	---------	--------	---------	---------

